

2026

3

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2026年3月調査結果

政策金利・為替の影響①

円安基調は、約半数の企業業績にデメリット
原材料・エネルギー価格上昇に伴う負担増の影響大

- 円安基調が業績に与える影響について、「メリットの方が大きい」と回答した企業は1.6%にとどまる一方で、「デメリットの方が大きい」が49.4%と約半数となった。「メリットもデメリットもない」との回答も20.3%となった。
- デメリットの具体的な内容としては、「原材料、部品、商品等の仕入価格上昇」（85.4%）が最も多く、次いで、「燃料・エネルギー価格の上昇」（75.9%）となった。原材料・エネルギー価格等の上昇が多く企業の業績に悪影響を与えていることがわかる。
- また、「仕入コスト上昇分を価格転嫁できず収益悪化」（44.0%）や「仕入コスト上昇分を価格に転嫁したことによる売上・受注額の減少」（24.6%）も比較的高い割合となっており、円安によるコスト上昇が中小企業の経営に大きな影響を与えていることがうかがえる。
- 加えて、「輸入品（食料品や日用品など）の値上げに伴う消費者の節約志向の高まり」は19.7%となり、食料品や日用品などの相次ぐ値上げにより、消費者の節約志向が高まっていることも中小企業の業績に影響を与えている。

中小企業の声

- 仕入先がすべて海外のため、為替が仕入価格に大きく影響している。円安によるメリットは極めて限定的であり、デメリットが大きい。
(八千代 機械器具卸売業)
- 中小企業は円安時には原材料などの輸入価格上昇の影響を受け、円高時には原材料が安くなった分の価格低減を取引先から要求される等、為替によるメリットは受けられず、デメリットのみを被っている。
(焼津 鉄鋼業)
- ウィンタースポーツのある冬季には円安によるインバウンド需要の増加というメリットがあるが、円安による原材料、エネルギー価格上昇分の価格転嫁ができずマイナスの影響が大きい。
(飯山 飲食店)

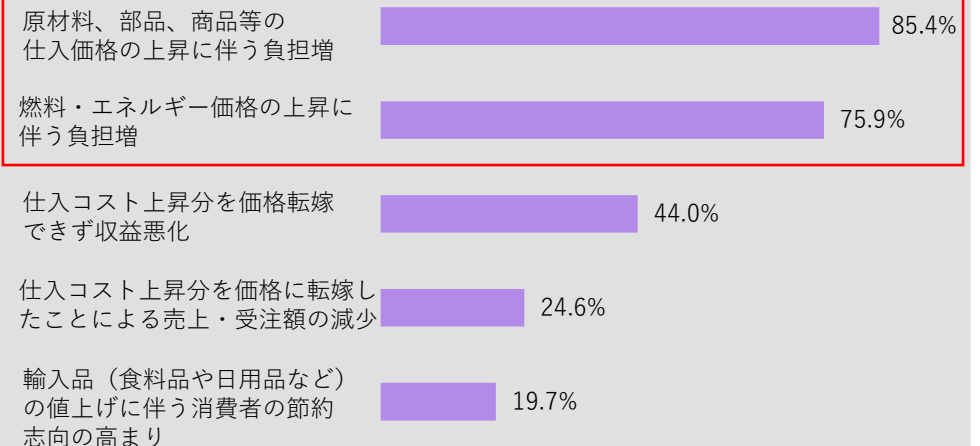
円安基調が業績に与える影響

- メリットの方が大きい
- デメリットの方が大きい
- 分からない
- メリットとデメリットは同程度
- メリットもデメリットもない
- その他

1ドル=159.5円
※調査期間における平均為替レート



デメリットの具体的な内容（複数回答）



※円安基調が業績に与える影響について「デメリットが大きい」と回答した企業（49.4%）が対象

（参考）メリットの具体的な内容（複数回答）

- ① 「インバウンド需要の増加」・・・85.2%
- ② 「輸入品価格上昇による自社製品の価格競争力の向上」・・・55.6%
- ③ 「取引先の輸出額増加による受注増加」・・・40.7%

※円安基調が業績に与える影響について「メリットが大きい」と回答した企業（1.6%）が対象
※母数が少ないため参考値

政策金利・為替の影響②

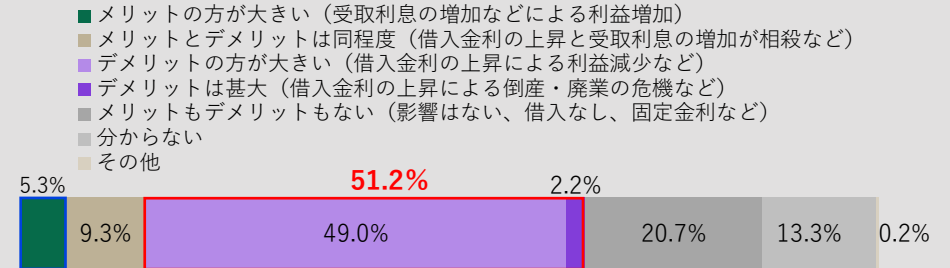
金利上昇は、半数超の企業業績にデメリット
金利上昇より円安進行の方が経営に影響が大きい

- 現在の金利上昇が業績に与える影響について、「メリットの方が大きい」と回答した企業は、5.3%にとどまる一方、「デメリットの方が大きい」が49.0%となり、「デメリットは甚大」（2.2%）と合わせると半数超の51.2%の企業が金利上昇によるデメリットを受けている。
- 「円安の進行（1ドル＝165円程度）」と「金利上昇（現在の金利プラス0.25～0.5%）」のどちらが影響が大きいかについては、「円安の進行の方が影響が大きい」が41.5%、「金利上昇の方が影響が大きい」が25.6%となり、金利上昇よりも円安の進行の方が中小企業の業績に与える影響が大きい結果となった。
- 一方、円安の進行、金利上昇以外の「他の要因の影響の方が圧倒的に大きい」と回答した割合も24.3%と約4分の1を占める結果となった。
- 自社にとって望ましい為替レートは「130円～135円」が15.5%と最も多く、「120円～135円」で42.6%を占めている。調査期間中の為替レートに近い「155円～160円」は2.0%と少数となった。
- 2024年6月調査と比較するとボリューム層が円安側にシフトし、長引く円安基調による円安の受容がうかがえる。

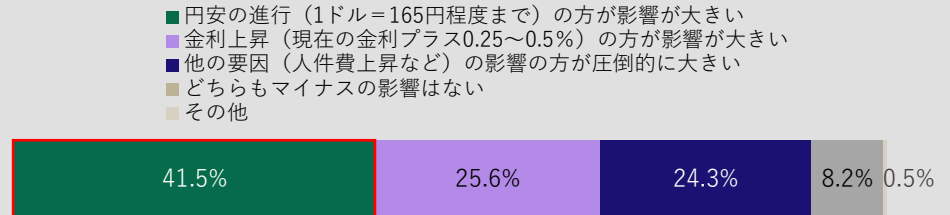
中小企業の声

- 金利上昇により、リース契約の利率も上昇しており、営業活動に影響が出始めている。（小林 機械器具卸売業）
- 原材料の仕入は為替相場の変動をリアルタイムで受けるが、価格転嫁には半年以上かかることもあり、金利上昇よりも為替リスクの影響が大きい。（碧南 プラスチック製造業）
- 円安や金利の影響より人件費の高騰が一番の課題である。（浜松 金属加工機械製造業）
- 中東情勢の緊迫化に伴う燃料価格の値上げによる経営への影響が非常に大きい。（富士 一般工事業）

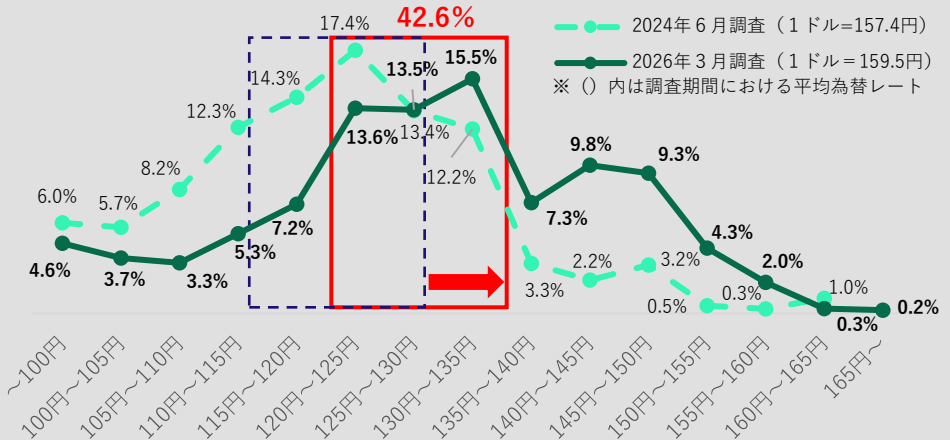
金利上昇が業績に与える影響



「円安の進行（1ドル＝165円程度まで）」と「金利上昇（現在の金利プラス0.25～0.5%）」の影響



自社にとって望ましい為替レート

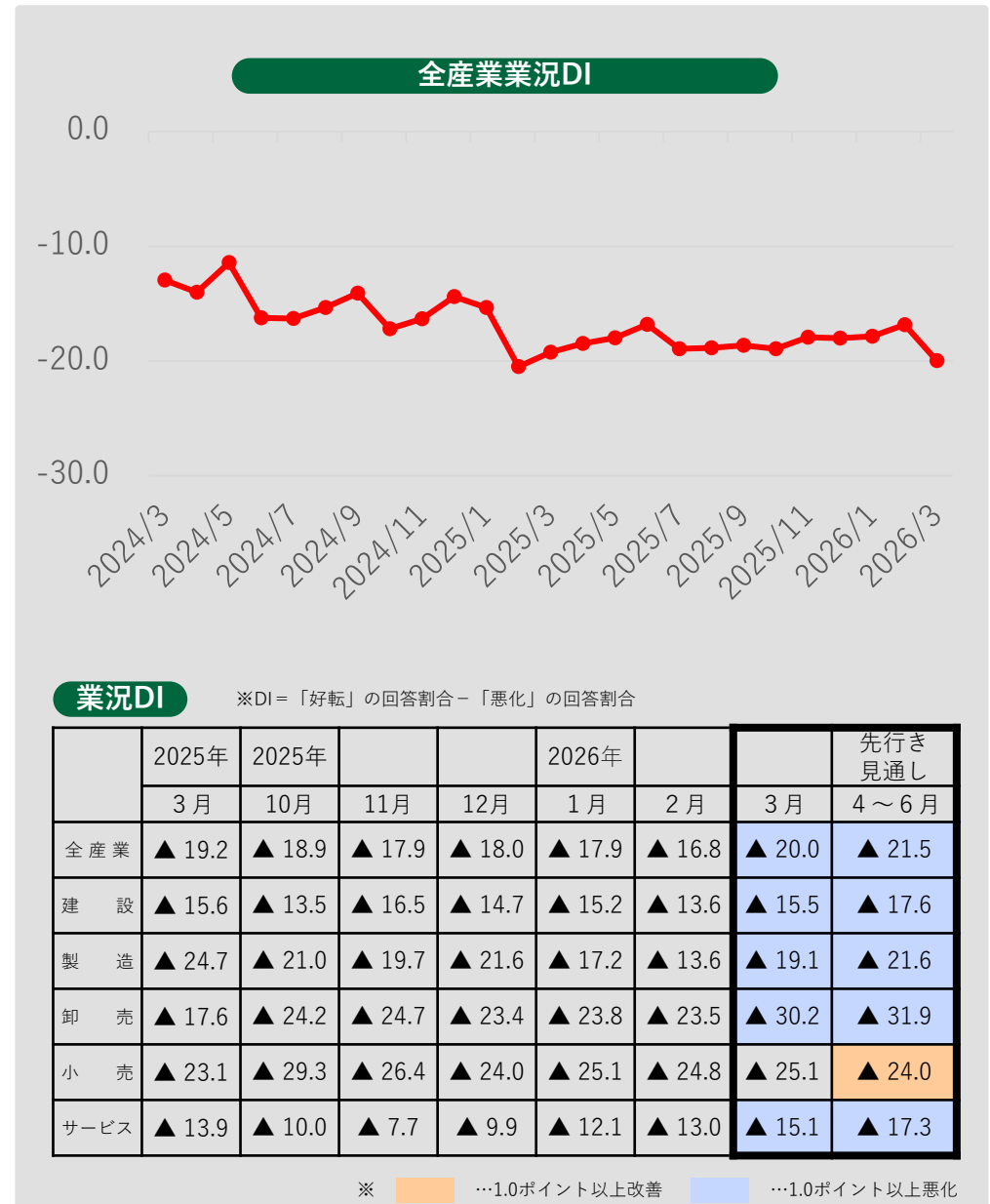


※選択肢は「以上未満」としているが、グラフは便宜上「～」と記載している
※2024年6月調査では、165円以上の選択肢は設けていない

2026年3月の動向

**業況DIは、原油高・円安が重荷となり悪化
先行きは、国際情勢への不安から慎重な見方**

- **全産業合計の業況DIは、▲20.0（前月比▲3.2ポイント）**
- 建設業では、長引くコスト高に中東情勢の緊迫化に伴う原油価格・資材価格の上昇が重なり、悪化した。製造業でも、住宅関連工事の減少を受けた木材製品製造業の引き合い減少に加え、原油価格・資材価格の上昇が足かせとなり、悪化した。また、燃料価格上昇に伴い消費者の節約志向も高まっており、卸売業やサービス業で飲食料品関係の引き合いが減少し、悪化した。
- 高水準での賃上げや政府の物価高対策等が下支えとなり、消費マインドは回復傾向にあったものの、足もとの国際情勢の不安定化により、業況は再び悪化に転じた。
- **先行き見通しDIは、▲21.5（今月比▲1.5ポイント）**
- 設備投資や観光需要は引き続き堅調に推移しているほか、高水準での賃上げが続く中、今後の新生活シーズンや大型連休における需要増加が期待される。
- 一方、国際情勢を不安視する声が引き続き多く聞かれており、足もとの原油高・円安の長期化による採算悪化や、消費マインド悪化への懸念から、先行きは慎重な見方となっている。



業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



設備投資需要は底堅く推移しているものの、長引く原材料価格や労務費の高騰に、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格・資材価格の上昇が重なり、悪化。先行きも国際情勢を不安視する声が聞かれた。

- 「中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇により、今後塗料などの資材価格が上昇することが懸念される。また、慢性的な人手不足に対応するため、外国人材の活用を拡大する方針にあるが、在留資格審査の厳格化や不法就労対策など、受け入れ・管理体制を整備する必要がある」（一般工事業）
- 「原油の値上がりに伴い、資材価格や物流費が上昇しており、経営の大きなマイナス要素となっている」（建築工事業）



設備投資・半導体需要は堅調に推移するものの、住宅関連工事の減少を受けた木材製品製造業で引き合いが減少したほか、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格・資材価格の上昇が足かせとなり、悪化。

- 「物価高騰により住宅業界は過去最低水準の着工数である。それに加え、最近の原油価格の上昇により一層の資材価格の高騰が懸念され、景気が良くなることが想像できない」（木材製品製造業）
- 「足もとの燃料費高騰により消費者の節約志向が高まっており、贅沢品である自社製品は売上が減少している」（パン・菓子製造業）



燃料価格上昇に伴い節約志向が高まった飲食料品関係で引き合いが減少したほか、建設業からの引き合いが減少した建築資材関係で受注が減少し、悪化。

- 「消費者の節約志向の高まりの影響か、想定した売上を下回った。生産性向上による利益確保を急ぎ、4月から受発注システムにAIを取り入れる予定であるが、未知の領域へのチャレンジとなる中、導入に際して予算の2倍近くの資金を投入することになった」（飲食料品卸売業）
- 「住宅の着工戸数の減少により、販売先からの受注が減少している。住宅関連業以外の新規取引先の開拓を進める必要がある」（建築金属材料卸売業）



大雪等の悪天候に伴う外出控えに落ち着きが見られ、商店街で客数が増加したものの、燃料価格上昇に伴う消費者の節約志向の高まり等を受け、百貨店を中心に生活必需品以外に買い控えが見られ、ほぼ横ばい。

- 「足もとの株価下落の影響等により、高額品を中心に買い控えがみられており、売上に影響が出始めている」（百貨店）
- 「建設コストが大幅に上昇しており、新店舗建設がこれまで通りの予算ではとても対応できない状況にある。また、最近新規オープンした店舗では、当初の募集では従業員が集まらず、オープンを遅らせた事例もあり、新規出店に慎重にならざるを得ない」（食品スーパー）



円安伸長に伴う仕入価格の上昇に、燃料価格上昇に伴う消費者の節約志向の高まりが重なって、悪化。観光関連業者からは、中国人観光客が減少するも、台湾・韓国等からの観光客が増えているとの声が聞かれた。

- 「本店が提供する食料品のほとんどが輸入品のため、足もとの円安がダイレクトに業況に影響している。また、顧客の節約意識も高まっており、客数が減少しているほか、低価格帯の商品の売上構成が高まっている」（飲食店）
- 「中東情勢の悪化に伴い軽油価格が高騰している。せっかく暫定税率が廃止されたのに、逆戻りとなり、先行きが不安である」（運送業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き


北海道

北海道は、改善。小売業では、堅調なインバウンド需要や歓送迎会需要の恩恵を受け、百貨店や商店街などで売上が改善した。製造業では、小売業やサービス業からの引き合いが増加した飲食料品関係を中心に、売上・採算が改善した。一方、食品加工の事業者からは、円安の伸長に伴う原材料価格や燃料価格の上昇により、収益が圧迫されている、という厳しい声も聞かれた。


東北

東北は、悪化。サービス業では、燃料価格高騰の影響を強く受けた、運送関係を中心に売上・採算が悪化した。小売業でも、輸送コストや仕入コストが増加する中、今後の先行き不安による消費マインドの低下が重なり、幅広い業態の店舗で売上・採算が悪化した。百貨店からは、配送料の上昇分を販売価格へ転嫁したいが、顧客の買い控えを懸念し、転嫁できていない状況である、という声が聞かれた。


北陸信越

北陸信越は、悪化。建設業では、一定の除雪需要があるものの、燃料価格や資材価格の高騰により工事の延期・見送りなどが生じ、売上・採算が悪化した。製造業でも、中東情勢の緊迫化に伴う輸出減少や燃料価格の高騰を受け、機械器具関係や鉄鋼関係で売上・採算が悪化した。石川県珠洲市の事業者からは、災害復旧に係る費用がかさみ、度重なる価格転嫁を行っても、コスト上昇分をカバーしきれていない、という声が聞かれた。


関東

関東は、悪化。製造業では、中東情勢の緊迫化の影響を受けた機械器具関係や、住宅工事の不振により引き合いが減少した木材関係・家具関係などで売上が悪化した。卸売業でも、建設業や製造業からの引き合いが減少した建築金属材料関係を中心に、売上が悪化した。包装関係の卸売業者からは、取扱商品の8割が石油製品であり、今後さらに石油価格が高騰した場合には業界の混乱は避けられない、という声が聞かれた。


東海

東海は、悪化。建設業では、公共工事の一服に、人手不足の深刻化や資材価格の高騰が重なり、売上・採算が悪化した。事業者からは、例年、公共工事は年度末に減少した後、年度初めに回復する傾向があるものの、今年は4月以降も回復する兆しが見えておらず、先行きは不透明である、という声が聞かれた。製造業では、中東向け自動車の減産などにより、機械器具関係を中心に売上・採算が悪化した。


関西

関西は、悪化。サービス業では、燃料価格高騰の影響を受けた運送関係や、物価高による消費者の節約志向の高まりで来店客数が減少した飲食関係などで業況が悪化した。卸売業でも、サービス業からの引き合い減少を受けた飲食料品関係を中心に、売上・採算が悪化した。飲食店からは、これからは店舗近くの公園が花見の時期を迎えるため、来店客数の増加を期待している、という声も聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



→ ほぼ横ばい



中国

中国は、悪化。小売業では、物価高の影響で消費者の節約志向が高まり、百貨店や総合スーパーなどで売上・採算が悪化した。卸売業では、小売業からの引き合いが減少した飲食料品関係や、輸出が伸び悩む製造業からの需要が減少した機械器具関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、これ以上消費マインドが低下しないよう、燃料価格等の高騰に対する支援施策を早急に講じてほしい、という声も聞かれた。



四国

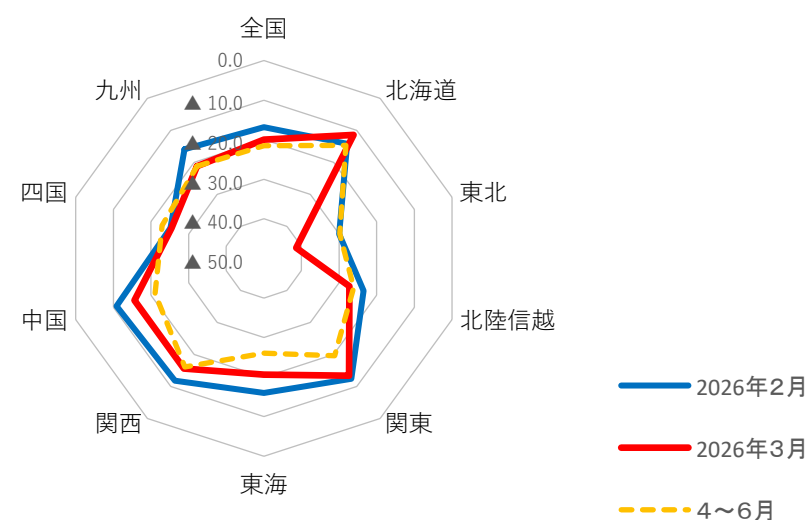
四国は、ほぼ横ばい。小売業では、歓送迎会需要の恩恵を受け、飲食料品関係の専門店などで売上・採算が改善した。一方、サービス業では、人手不足が深刻化する中、燃料価格の高騰がさらなる重荷となり、運送関係を中心に売上・採算が悪化した。路線バスの運営事業者からは、慢性的な運転手の人手不足により労務コストが重荷となっているため、外国人材や自動運転システムの導入を検討している、という声が聞かれた。



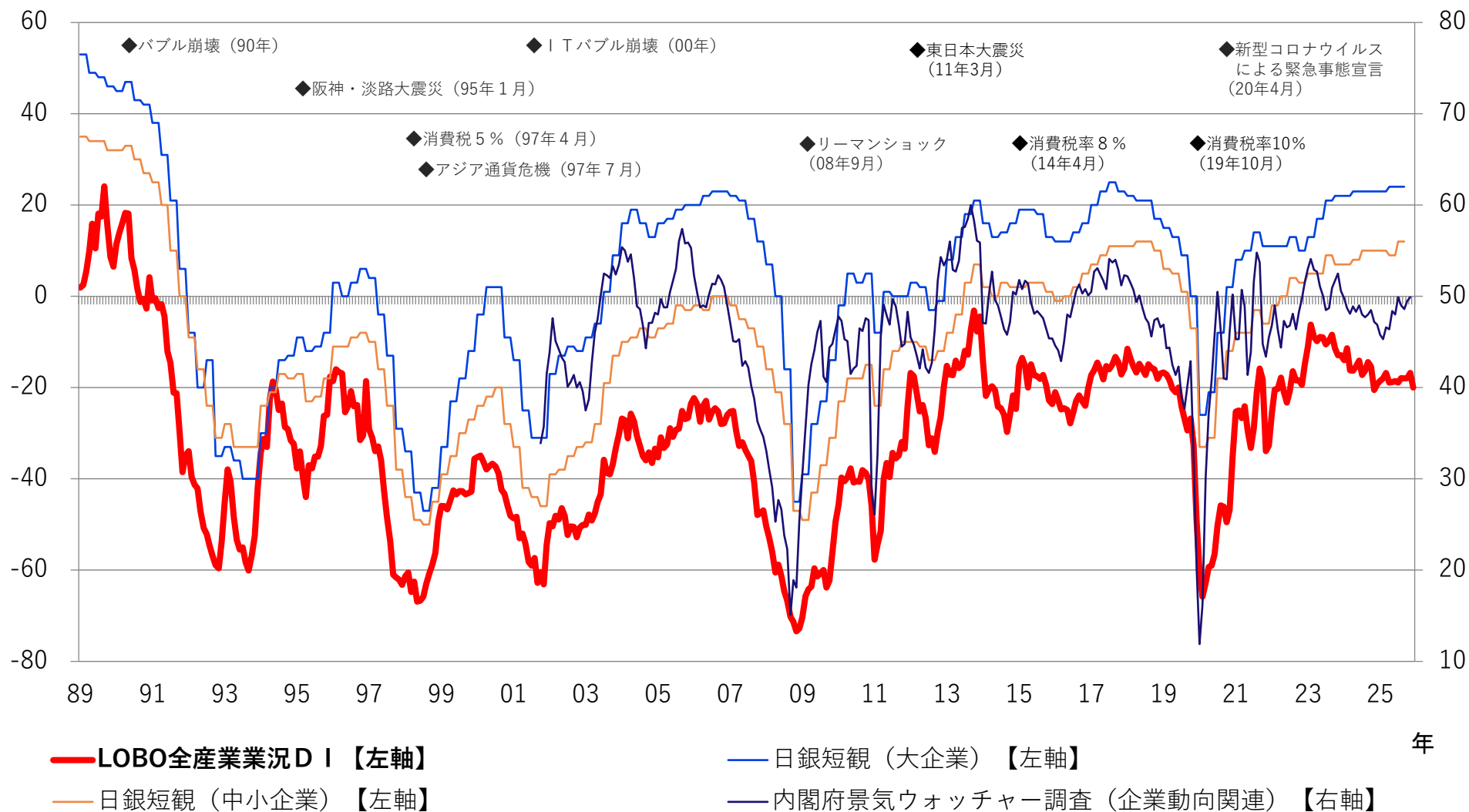
九州

九州は、悪化。製造業では、中東情勢の緊迫化による輸出減少や新築住宅の停滞の影響を受け、機械器具関係や木材製品関係などで売上・採算が悪化した。卸売業では、円安に伴い高騰した輸入品などの買い控えにより、飲食料品関係などで業況が悪化した。事業者からは、ガソリンの高騰により、配送料や資材関係が値上がりする予定であるが、すぐには価格転嫁ができず、収益が圧迫されてしまう、という声が聞かれた。

	2025年	2025年				2026年		先行き
	3月	10月				11月		12月
全国	▲ 19.2	▲ 18.9	▲ 17.9	▲ 18.0	▲ 17.9	▲ 16.8	▲ 20.0	▲ 21.5
北海道	▲ 13.5	▲ 11.0	▲ 12.0	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 14.2	▲ 11.4	▲ 14.7
東北	▲ 29.1	▲ 34.9	▲ 27.8	▲ 35.7	▲ 30.9	▲ 30.0	▲ 41.4	▲ 29.8
北陸信越	▲ 30.9	▲ 28.0	▲ 22.9	▲ 21.5	▲ 27.9	▲ 23.5	▲ 27.3	▲ 26.1
関東	▲ 13.4	▲ 13.5	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 13.4	▲ 19.6
東海	▲ 13.5	▲ 16.9	▲ 18.4	▲ 19.6	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 20.6	▲ 26.1
関西	▲ 21.5	▲ 13.8	▲ 17.8	▲ 15.8	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 15.6	▲ 16.1
中国	▲ 19.0	▲ 20.6	▲ 16.8	▲ 13.4	▲ 13.3	▲ 10.9	▲ 15.6	▲ 21.1
四国	▲ 20.7	▲ 24.2	▲ 21.0	▲ 17.5	▲ 25.0	▲ 25.2	▲ 25.4	▲ 23.0
九州	▲ 23.2	▲ 20.1	▲ 14.0	▲ 13.4	▲ 18.9	▲ 15.9	▲ 21.2	▲ 21.2



参考：全産業業況DIの推移



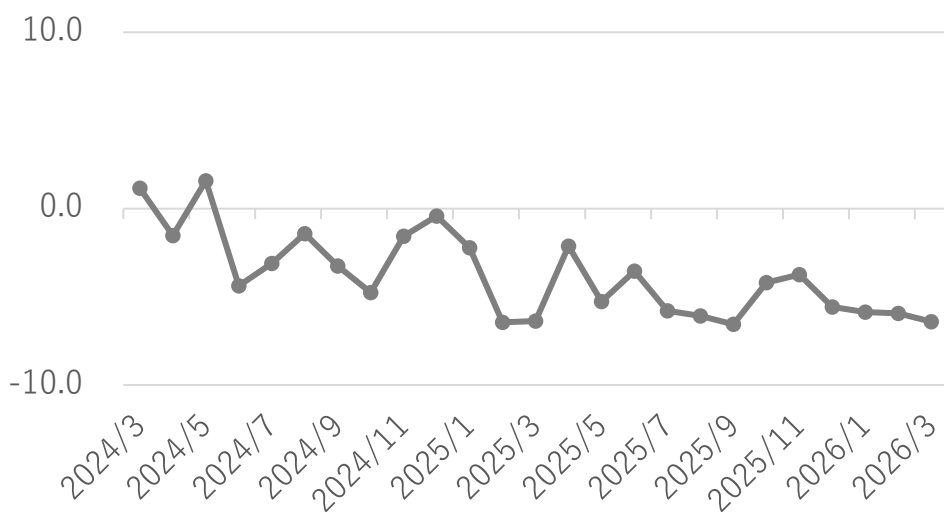
※日銀短観 (中小企業) …全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象
 ※日銀短観 (大企業) …全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査 (企業動向関連) …景気の現状判断DI (季節調整値)

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

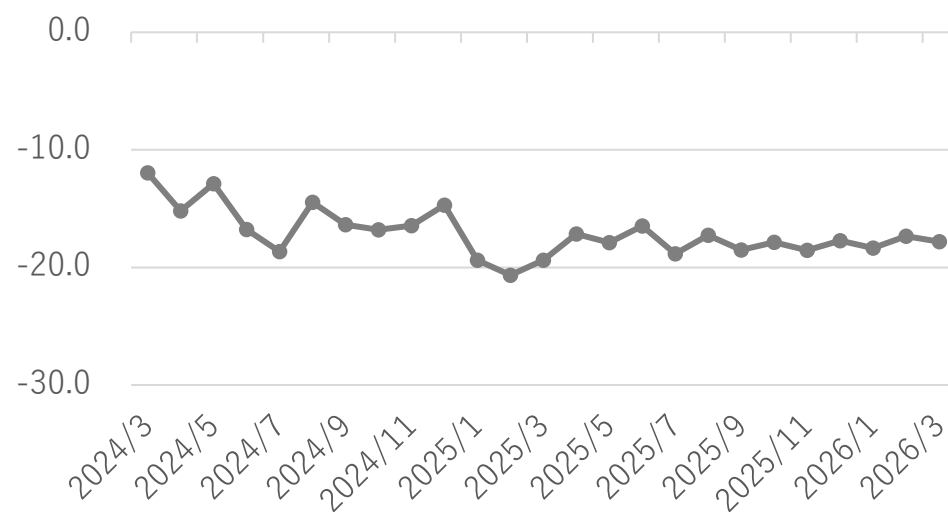
	2025年				2026年			先行き 見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全産業	▲ 6.4	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 8.1
建設	▲ 4.7	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 10.7	▲ 11.4	▲ 8.7	▲ 12.4
製造	▲ 10.6	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 2.8	▲ 6.2	▲ 4.1
卸売	0.0	▲ 3.0	▲ 11.3	▲ 16.9	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 12.3	▲ 14.5
小売	▲ 10.9	▲ 15.1	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 12.3	▲ 7.7	▲ 10.2	▲ 13.8
サービス	▲ 2.7	5.3	4.2	5.1	4.9	▲ 0.8	0.4	▲ 1.8



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

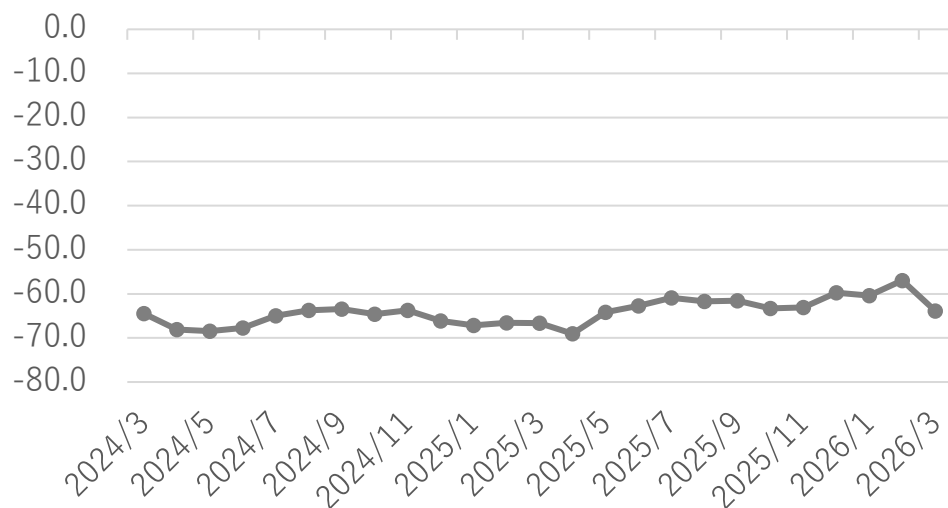
	2025年				2026年			先行き 見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全産業	▲ 19.4	▲ 17.9	▲ 18.5	▲ 17.7	▲ 18.4	▲ 17.3	▲ 17.8	▲ 19.4
建設	▲ 13.8	▲ 12.2	▲ 15.0	▲ 14.7	▲ 18.6	▲ 16.7	▲ 13.6	▲ 17.3
製造	▲ 19.8	▲ 16.4	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 19.0	▲ 12.0	▲ 14.8	▲ 17.5
卸売	▲ 14.9	▲ 17.8	▲ 18.2	▲ 24.2	▲ 17.0	▲ 22.2	▲ 18.3	▲ 20.9
小売	▲ 26.3	▲ 25.8	▲ 26.7	▲ 21.0	▲ 26.3	▲ 20.2	▲ 23.8	▲ 23.5
サービス	▲ 19.4	▲ 16.8	▲ 15.2	▲ 13.7	▲ 12.3	▲ 18.6	▲ 18.6	▲ 18.8



参考：DI時系列表

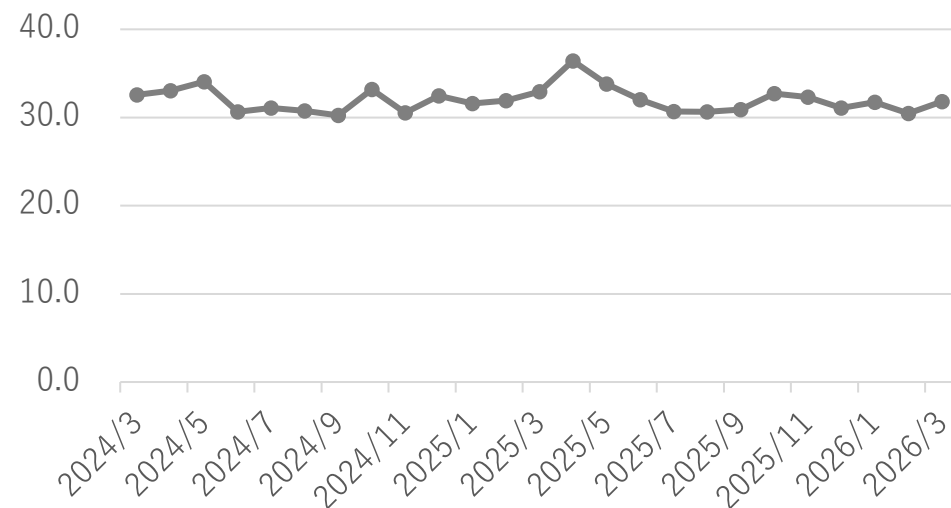
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2025年	2025年			2026年			先行き
	3月	10月			11月			12月
全産業	▲ 66.6	▲ 63.3	▲ 63.1	▲ 59.7	▲ 60.4	▲ 57.0	▲ 63.9	▲ 60.8
建設	▲ 70.3	▲ 65.5	▲ 66.7	▲ 63.1	▲ 64.0	▲ 63.0	▲ 67.5	▲ 63.5
製造	▲ 65.2	▲ 56.2	▲ 58.8	▲ 57.0	▲ 57.4	▲ 52.0	▲ 59.9	▲ 57.2
卸売	▲ 67.1	▲ 64.4	▲ 61.5	▲ 52.8	▲ 60.4	▲ 53.5	▲ 62.1	▲ 61.3
小売	▲ 67.9	▲ 68.4	▲ 67.8	▲ 65.0	▲ 59.1	▲ 61.4	▲ 70.2	▲ 63.7
サービス	▲ 64.5	▲ 64.5	▲ 62.1	▲ 59.3	▲ 61.9	▲ 56.1	▲ 61.6	▲ 60.2



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

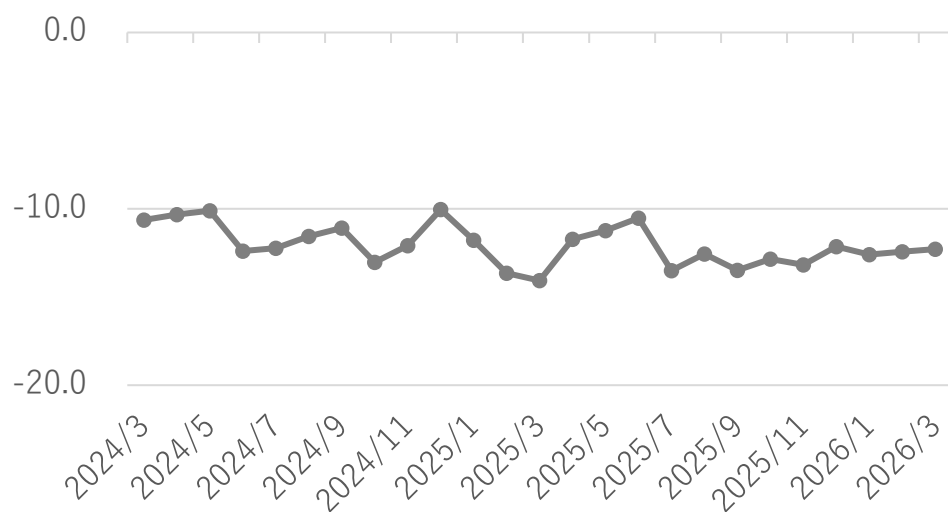
	2025年	2025年			2026年			先行き
	3月	10月			11月			12月
全産業	32.9	32.7	32.3	31.1	31.7	30.5	31.8	28.5
建設	33.4	32.9	34.6	27.9	31.4	32.7	32.5	28.5
製造	27.6	31.1	26.3	29.7	27.9	24.2	25.3	22.0
卸売	51.4	40.3	38.5	37.7	42.1	32.6	43.0	43.0
小売	42.4	41.8	43.8	40.4	39.1	43.0	44.4	37.6
サービス	22.2	23.6	25.0	24.5	25.4	24.6	22.9	21.4



参考：DI時系列表

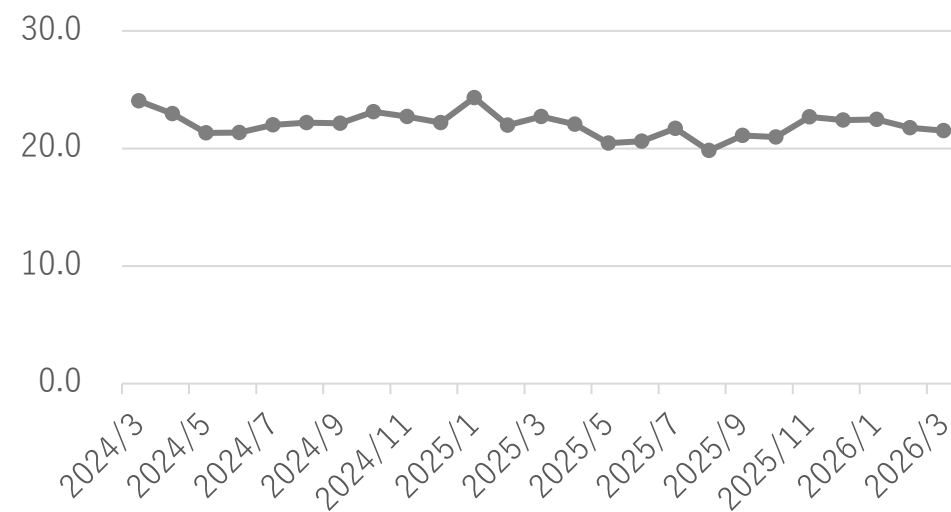
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2025年	2025年			2026年			先行き
	3月	10月			11月			12月
全産業	▲ 14.1	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 12.4	▲ 12.3	▲ 13.5
建設	▲ 6.9	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 7.7
製造	▲ 19.6	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 14.3	▲ 11.7	▲ 11.6	▲ 13.0	▲ 15.2
卸売	▲ 7.2	▲ 11.9	▲ 10.4	▲ 8.7	▲ 12.8	▲ 10.9	▲ 12.3	▲ 9.4
小売	▲ 18.0	▲ 18.1	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 19.6
サービス	▲ 13.3	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.5	▲ 12.7



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2025年	2025年			2026年			先行き
	3月	10月			11月			12月
全産業	22.7	21.0	22.7	22.4	22.5	21.8	21.5	21.4
建設	37.5	37.0	43.0	39.3	39.0	38.3	41.2	40.6
製造	11.5	11.9	11.8	12.3	11.9	15.2	13.2	12.6
卸売	19.8	16.5	12.6	16.5	16.2	13.9	11.9	16.6
小売	17.0	14.3	17.1	15.6	17.1	16.6	15.9	13.6
サービス	30.0	27.0	29.0	28.9	28.8	25.0	25.7	25.9



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3か月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3か月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

本調査の業況判断では、DI値が1.0ポイント以上改善した場合を「改善」、1.0ポイント以上悪化した場合を「悪化」としている。

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国323商工会議所の会員 2,417企業
(有効回答数1,937企業[回答率80.1%])
(内訳)

建設業：407 (有効回答数323企業[回答率79.4%])

製造業：595 (有効回答数486企業[回答率81.7%])

卸売業：278 (有効回答数235企業[回答率84.5%])

小売業：478 (有効回答数383企業[回答率80.1%])

サービス業：659 (有効回答数510企業[回答率77.4%])

調査期間

2026年3月13日～19日

公表日

2026年3月31日

今月の調査商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 井原 備前 新見 呉
福山 三原 府中 大竹 因島
東広島 廿日市 下関 宇部 徳山
岩国 新南陽

北陸信越ブロック

上越 長岡 三条 糸魚川 村上
十日町 新井 加茂 五泉 富山
高岡 魚津 滑川 金沢 小松
珠洲 白山 上田 長野 岡谷
諏訪 下諏訪 伊那 塩尻 信州
中野 駒ヶ根 大町 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 夕張 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 釜石 宮古 花巻 奥州
大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川 秋田 能代
大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢 新庄 長井
天童 福島 郡山 会津若松 いわき 白河 原町
会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 鳥栖 佐世保 諫早
熊本 八代 荒尾 水俣 本渡
別府 大分 日田 臼杵 津久見
都城 宮崎 延岡 高鍋 小林
鹿児島 川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
蕨 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原
館山 東金 柏 習志野 成田 八千代 東京 八王子
武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜
横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木 鎌倉
三浦 相模原 大和 甲府 静岡 浜松 沼津 三島
富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 高松 丸亀 坂出
観音寺 多度津 松山 宇和島
今治 八幡浜 新居浜 四国中央
西条 伊予 大洲 高知 土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 豊中 池田
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 相生
赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川
小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南
田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 土岐 瑞浪 恵那 各務原
美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮 瀬戸
蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井 江南
犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪 桑名 上野
熊野